

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）  
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域  
平成28年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成29年5月26日

1. 研究代表者：吉富 康成（京都府立大学 大学院生命環境科学研究科 教授）
2. 課題名：自殺リスク低減にむけたネットパトロール技術活用の可能性調査
3. 期間：平成28年10月1日～平成29年3月31日

#### 4. プロジェクト企画調査の概要

「サイバー空間」で自殺願望を示唆する書き込みを行う援助希求者を支援する仕組みが確立しているとは言い難い。本プロジェクト企画調査では、SNS に書き込まれた「自殺をほのめかす」リスクワードを収集し、特徴の分析、ケースごとの支援モデルの検討、法的課題の抽出などを行い、自殺リスク低減に向けたネットパトロール技術の活用可能性について調査を実施した。

#### 5. 事後評価結果

##### 5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

ネットパトロール技術を活用してサイバー空間での自殺のハイリスク者を抽出し、自殺リスク低減にむけた支援の可能性を検討するという挑戦的な課題設定に対して、多専門で調査を実行したことは評価できる。技術、法制度、現場の運用における課題について整理が行われ、それぞれの阻害要因は一定程度抽出されたと考えられる。しかしながら、本プロジェクト企画調査の核であるサイバー空間の情報収集を行うネットパトロールで収集するであろう情報とリアル空間における自殺、自殺未遂という行為との関連性が不明であり、そのため、ネットパトロール技術の自殺対策における有効性が曖昧であり、安全な暮らしの創出に貢献するのか具体的検討には至らなかった。

このように、「自殺予防に向けたネットパトロール技術の活用」の社会実装の可能性を高めることに寄与する成果が得られたとはいえ、プロジェクト企画調査の目標が達成されたとは判断し難い。

##### 5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

インターネットやソーシャルメディアが普及・拡大する社会のなかで、情報解析によりリスク軽減を行う研究は重要であり、情報通信技術の利活用による新たな支援を切り開くものとして期待される。しかし、現状は未解決の問題に多く直面しており、研究開発プロジェ

クトに向けた準備は十分ではない。このため、3年間の研究開発プロジェクトで、ネットパトロールを活用して自殺リスク低減に寄与する成果を創出するには、実現性に大きな懸念がある。

本プロジェクト企画調査の内容を引き続き行うのであれば、すでにSNSの運営会社の一部は自殺やいじめなどを早期発見・介入するサービスを行っており、こうした既存の各種サービスに対するネットパトロール技術の優位性と併走させる意義を、仮説を立てて証明していくことが喫緊の課題として考えられる。

一方で、本プロジェクト企画調査を実施したことにより浮き彫りとなった、ネットパトロールを活用してリアル空間の支援を行う困難性を冷静に直視することも必要である。上述の通りネットパトロール技術のポテンシャルは認めるが、社会実装の可能性が見込まれる研究開発プロジェクトの提案に向けて、技術自体が目的化されないための発想の転換にも期待したい。すでに多専門でチームを構成しているが、自殺対策にはとりわけ専門的な知識が求められることから、例えば、現場のニーズを引き出せる自殺対策の領域に精通した研究者や実務家を体制の主軸にするなどして、実施内容を再編成することも一案である。サイバー空間での書き込みをリスクアセスメントして自殺ハイリスク者を発見した後、リアル空間での支援につなぎ「助けて」の声に応える一貫した仕組みを構築するには、ドラスティックな転換が必要であると考えられる。

以上